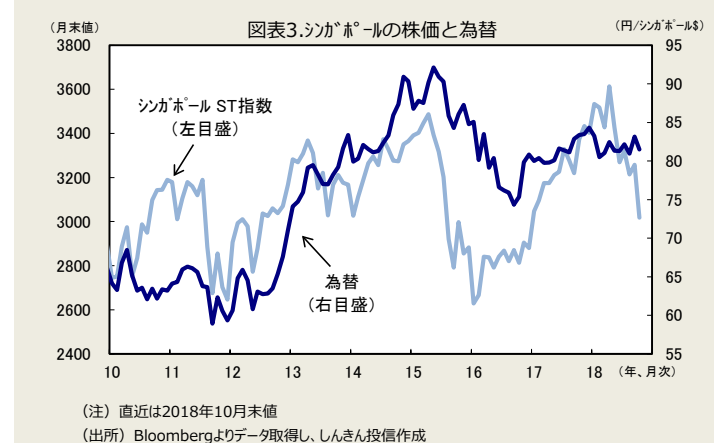
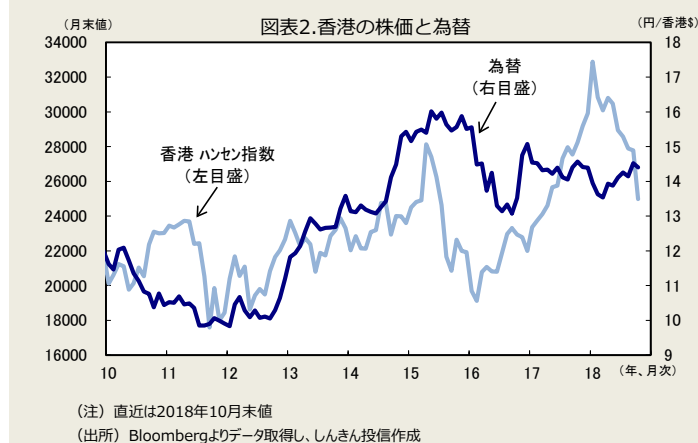
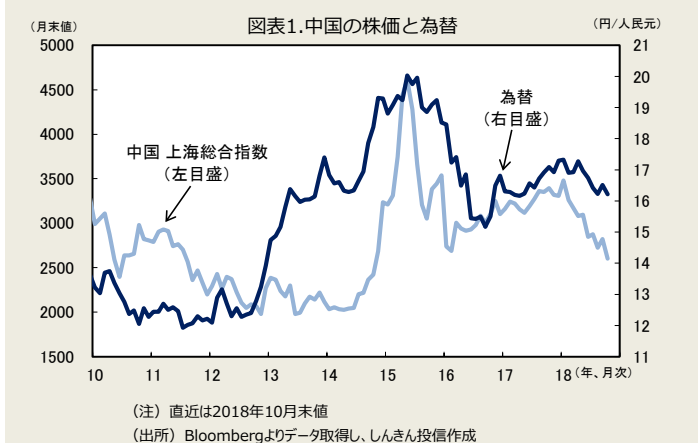




アジア経済の現状と見通し : 2018年 11月

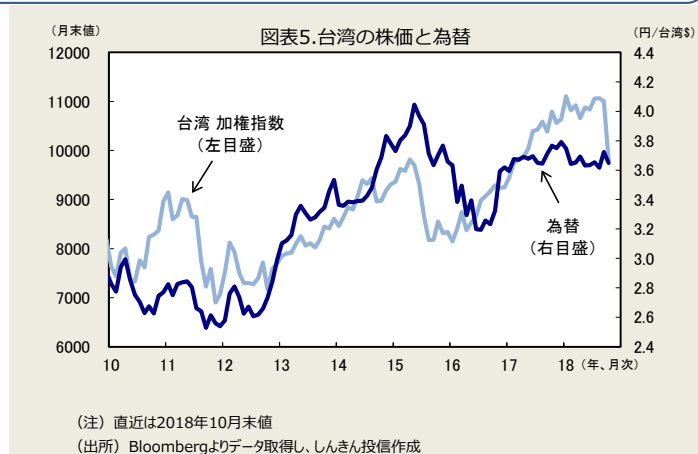
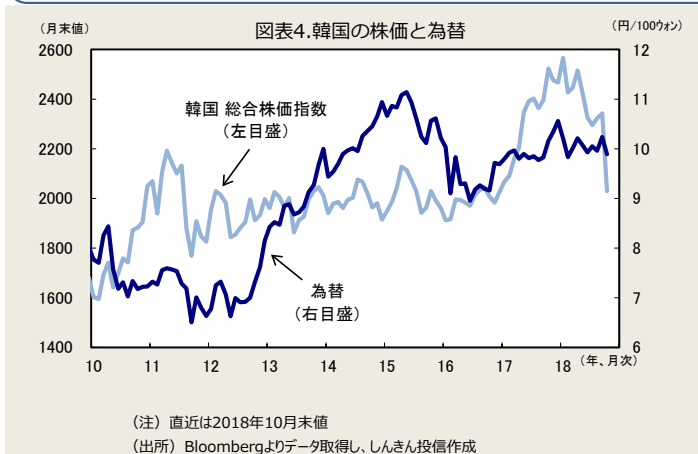
中国、香港、シンガポール

● **中国**は、7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率が前年比6.5%増と、2009年1-3月期以来の低水準となりました。債務削減努力を受けた固定資産投資の減速が主因とみられます。米国との貿易摩擦による影響は現時点では大きくないものの、10-12月期以降は関税などにより輸出や投資が抑制される可能性があります。経済成長率の鈍化懸念を背景に、株価も当面、精彩を欠く動きが見込まれます。**香港**は、金利上昇による不動産市場などへの影響が懸念される中、株価も上値の重い展開が予想されます。**シンガポール**は、内需は底堅いものの輸出が減速しつつある中、米中貿易摩擦が株価を圧迫しそうです。



韓国、台湾

● **韓国**は、7-9月期のGDP成長率が前年比2.0%増と、設備投資の低迷などを受け低調な結果となりました。ただ、財政支出などが今後の景気を支える見通しです。**台湾**は、半導体ブームの一巡や米ハイテク株の下落が景気や株価の重しとなりそうです。



● アジア金融市場の見通し

(株式) 日本を除くアジアは、引き続き所得増やインフラ投資増に伴う経済成長が続く見通しです。株価も中長期的には有望とみられるものの、米中貿易摩擦などを背景に米国株や中国株の変動性が高まっているため、当面のアジア株は総じて不安定な動きが見込まれます。

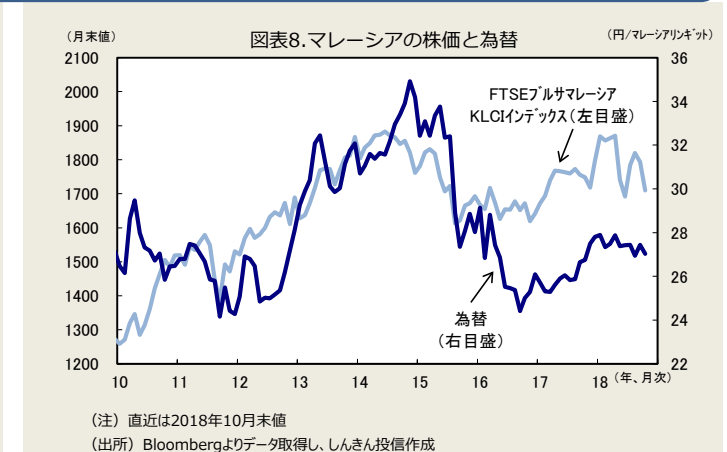
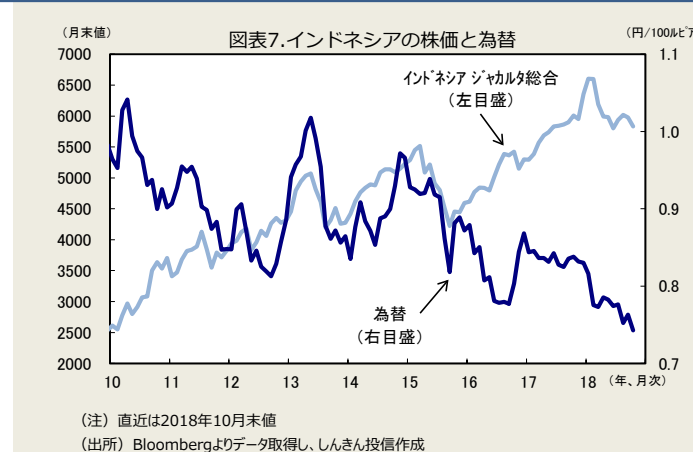
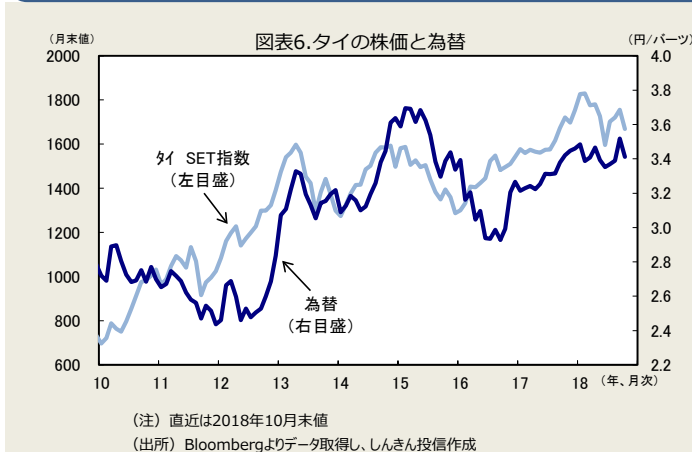
(為替) インドネシアとインドについては経常収支(貿易収支など)が赤字であるため、通貨安傾向は当面不変とみられます。とはいえ、高い経済成長率や豊富な外貨準備を踏まえ、アルゼンチンのような通貨危機に陥る可能性は極めて低いと考えられます。

(金利) 原油高などを受けインフレ圧力が高まりつつあることから、金利上昇傾向が続く見通しです。ただ、米国の利上げ余地が限られる中、アジアも緩やかな金利上昇にとどまりそうです。

アジア経済の現状と見通し : 2018年 11月

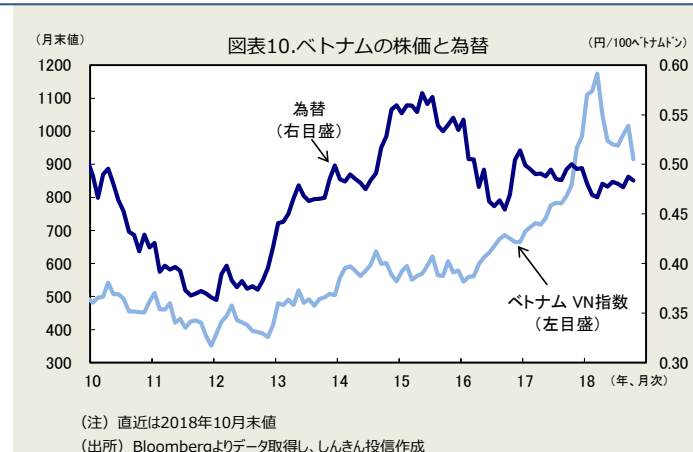
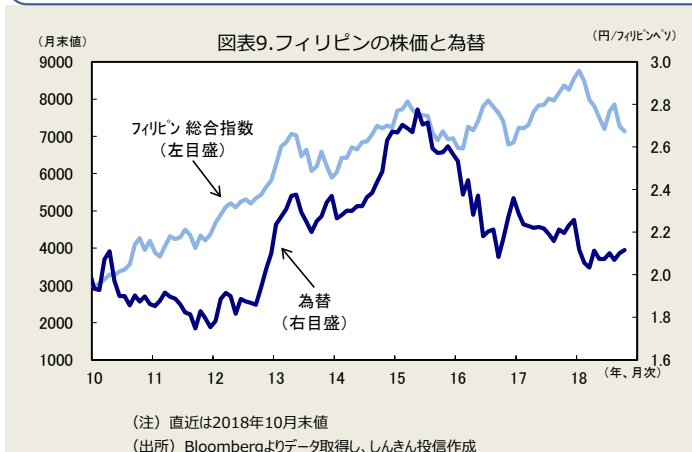
タイ、インドネシア、マレーシア

●**タイ**は、所得増に伴い消費は底堅い動きが見込まれるものの、輸出は徐々に鈍化する見通しです。**インドネシア**は、旺盛な内需を背景に景気拡大は続くと考えられますが、経常赤字国であるため、金融市場が不安定になる場面では通貨や株価が下落しやすい点に注意が必要です。**マレーシア**は、消費は堅調である一方、インフラ投資の延期や中止が景気拡大や株価の上値を抑える見通しです。



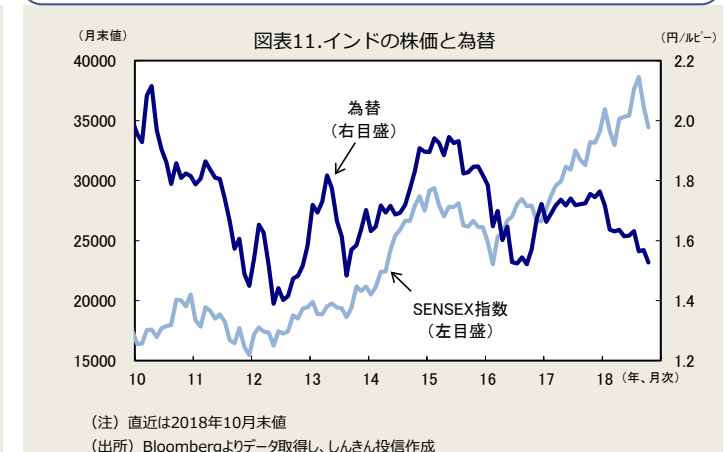
フィリピン、ベトナム

●**フィリピン**は、所得増や公共投資などを背景に高成長が続く見通しですが、財政赤字やインフレが目先のリスクです。**ベトナム**は、米中貿易摩擦が激化した場合、中国からの生産拠点移転などによる恩恵を受けられる可能性があります。



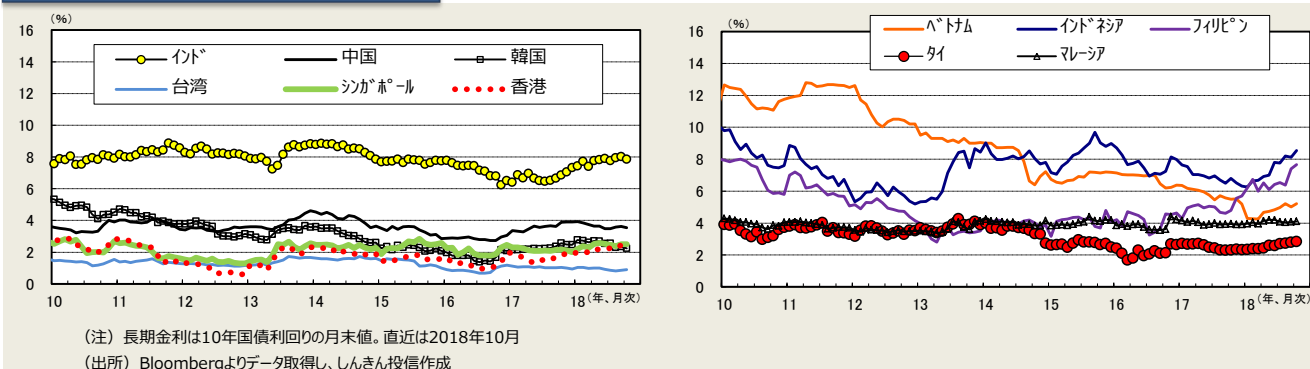
インド

●**インド**は、民間主導の高成長が見込まれるものの、原油は輸入に依存しており、原油高による経常赤字やインフレが懸念材料です。

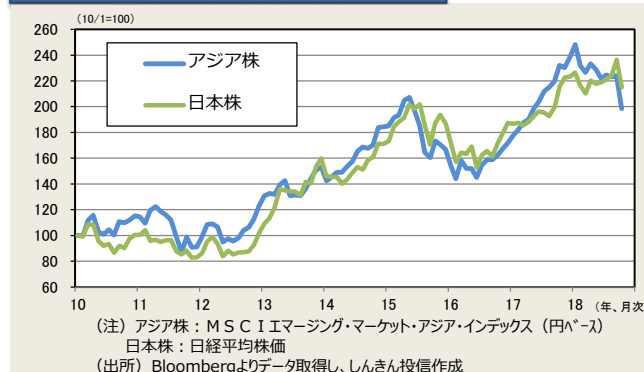


アジア経済の現状と見通し : 2018年 11月

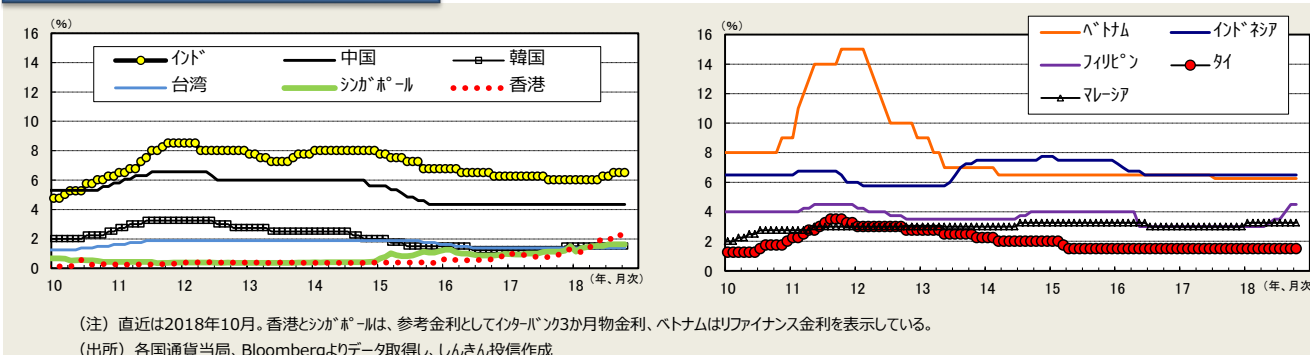
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

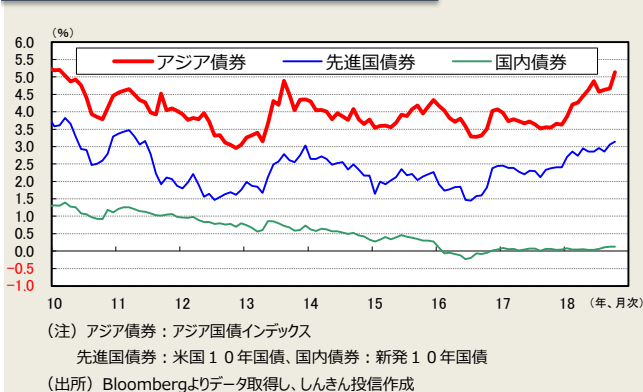


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

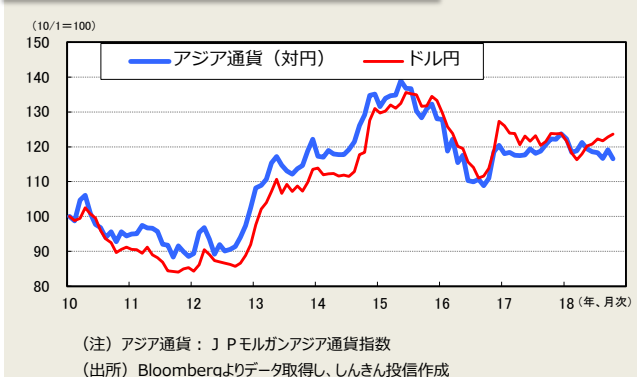
	①GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2017	2018 (予)	2019 (予)	2017	2018 (予)	2019 (予)
中国	6.9	6.6	6.2	1.6	2.2	2.4
NIEs						
韓国	3.1	2.8	2.6	1.9	1.5	1.8
台湾	2.9	2.7	2.4	0.6	1.5	1.3
香港	3.8	3.8	2.9	1.5	2.3	2.1
シンガポール	3.6	2.9	2.5	0.6	1.0	1.4
ASEAN						
タイ	3.9	4.6	3.9	0.7	0.9	0.9
インドネシア	5.1	5.1	5.1	3.8	3.4	3.8
マレーシア	5.9	4.7	4.6	3.8	1.0	2.3
フィリピン	6.7	6.5	6.6	2.9	4.9	4.0
ベトナム	6.8	6.6	6.5	3.5	3.8	4.0
インド	6.7	7.3	7.4	3.6	4.7	4.9

(注) インドは年度データ (4月~3月)
 実績はBloomberg、予測 (斜体数字) はIMF
 (出所) Bloomberg、IMF「World Economic Outlook October 2018」よりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2018.11.5 チーフエコノミスト 辻 佳人)



〈本資料に関してご留意いただきたい事項〉

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.24%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.5984%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。